

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	丸森町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	10,479,349	10,334,302	実質収支比率	11.0	12.9					
					首都	×	歳出総額	9,545,246	9,241,017	経常収支比率	84.8	87.4					
人口	22年国調(人)	15,501	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	934,103	1,093,285	(※1)	(90.0)	(92.8)						
	17年国調(人)	16,792		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	354,421	408,077	標準財政規模	5,252,488	5,319,820						
	増減率(%)	-7.7		過疎	○	実質収支	579,682	685,208	財力指数	0.26	0.27						
				山振	○	単年度収支	-105,526	547,112	公債費負担比率	13.0	12.6						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	15,243	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	2,127								
	うち日本人(人)	15,134	第1次	986	1,286	指数表選定	○	積立金取崩し額	420,142	309,147	健全化判断比率						
	24.03.31(人)	15,421		14.0	15.8	実質単年度収支	-524,205	240,887	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	15,421	第2次	2,860	3,502	基準財政収入額	1,203,069	1,234,609	連結実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-1.2		40.7	43.1	基準財政需要額	4,616,623	4,690,373	実質公債費比率	12.1	12.3						
	うち日本人(%)	-1.9	第3次	3,178	3,291	標準税収入額等	1,519,606	1,552,694	将来負担比率	83.4	89.9						
	面積(km <sup>2</sup> )	273.34		45.2	40.5	経常経費充当一般財源等	4,514,259	4,679,458	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	57			歳入一般財源等	6,850,951	7,379,218											
世帯数(世帯)	4,649																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,542,884	8,386,444						
	市区町村長	1	5,670		一般職員	162	506,250	3,125	うち公的資金	8,295,532	8,084,680						
	副市区町村長	1	5,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	434,920	541,923						
	教育長	1	4,649		うち技能労務職員	10	28,090	2,809	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,210		教育公務員	1	3,287	3,287	土地開発基金現在高	430,571	430,478						
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	992,989	1,061,732						
	議会議員	14	2,580		合計	163	509,537	3,126	積立金現在高	364,565	364,491						
					ラスバイレス指数(※6)		99.2	(91.6)	減債基金	727,206	451,307						
									その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	丸森町国民健康保険特別会計	(5)	丸森町水道事業会計	(7)	丸森町公共下水道事業特別会計	(12)	仙南地域広域行政事務組合								
		(3)	丸森町介護保険特別会計	(6)	丸森町病院事業会計	(8)	丸森町農業集落排水事業特別会計	(13)	宮城県市町村職員退職手当組合								
		(4)	丸森町後期高齢者医療特別会計			(9)	丸森町営農排水用水事業特別会計	(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償組合								
						(10)	丸森町宅地造成事業特別会計	(15)	宮城県市町村自治振興センター								
						(11)	丸森町工場団地造成事業特別会計	(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合								
								(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,265,256	12.1	1,265,256	25.2	普通税	1,265,256	100.0	-
地方譲与税	121,419	1.2	121,419	2.4	法定普通税	1,265,256	100.0	-
利子割交付金	2,468	0.0	2,468	0.0	市町村民税	499,654	39.5	-
配当割交付金	1,436	0.0	1,436	0.0	個人均等割	18,358	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	381	0.0	381	0.0	所得割	419,850	33.2	-
地方消費税交付金	123,709	1.2	123,709	2.5	法人均等割	21,250	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	934	0.0	934	0.0	法人税割	40,196	3.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	645,615	51.0	-
自動車取得税交付金	46,971	0.4	46,971	0.9	うち純固定資産税	642,328	50.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,775	3.4	-
地方特例交付金	2,465	0.0	2,465	0.0	市町村たばこ税	77,212	6.1	-
地方交付税	3,977,664	38.0	3,425,312	68.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,425,312	32.7	3,425,312	68.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	348,702	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	203,650	1.9	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	5,542,703	52.9	4,990,351	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,983	0.0	1,983	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	8,243	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	123,261	1.2	6,077	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	11,491	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,580,932	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	794,358	7.6	-	-	合計	1,265,256	100.0	-
財産収入	28,612	0.3	13,324	0.3				
寄附金	2,833	0.0	-	-				
繰入金	472,140	4.5	-	-				
繰越金	743,285	7.1	-	-				
諸収入	209,838	2.0	2,583	0.1				
地方債	959,670	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	307,570	2.9	-	-				
歳入合計	10,479,349	100.0	5,014,318	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	99.0	93.1	97.8	91.2
(%)	年	99.1	95.0	99.1	94.0
		98.8	91.2	96.6	88.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,489,988	実質収支	159,259
下水道	412,753	再差引収支	127,231
病院	350,000	加入世帯数(世帯)	2,338
上水道	50,420	被保険者数(人)	4,345
簡易水道	9,022	被保険者	87
国民健康保険	149,154	1人当り	126
その他	518,639	保険料(料)収入額	268
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	122,548	1.3	-	122,548	
総務費	1,089,820	11.4	80,956	970,379	
民生費	2,405,676	25.2	421,591	1,321,932	
衛生費	759,235	8.0	47,037	711,547	
労働費	98,159	1.0	-	8,614	
農林水産業費	521,549	5.5	131,878	346,640	
商工費	191,639	2.0	6,453	127,671	
土木費	1,253,880	13.1	734,987	577,550	
消防費	491,713	5.2	234,410	248,549	
教育費	611,225	6.4	41,116	460,353	
災害復旧費	1,086,395	11.4	-	127,746	
公債費	913,407	9.6	-	893,319	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,545,246	100.0	1,698,428	5,916,848	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,953,503	30.9	2,430,042	2,375,907	44.6
人件費	1,398,406	14.7	1,312,087	1,304,523	24.5
うち職員給	848,814	8.9	770,787	-	-
扶助費	641,690	6.7	224,636	222,829	4.2
公債費	913,407	9.6	893,319	848,555	15.9
元利償還金	913,386	9.6	893,298	848,534	15.9
内 うち元金	803,230	8.4	783,142	738,378	13.9
訳 うち利子	110,156	1.2	110,156	110,156	2.1
一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
その他の経費	3,806,920	39.9	3,095,654	2,138,352	40.2
物件費	988,401	10.4	646,964	530,602	10.0
維持補修費	174,751	1.8	156,579	156,579	2.9
補助費等	1,152,331	12.1	1,000,545	702,611	13.2
うち一部事務組合負担金	355,609	3.7	355,609	333,838	6.3
繰出金	1,089,568	11.4	988,998	748,560	14.1
積立金	318,869	3.3	302,568	-	-
投資・出資金・貸付金	83,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,784,823	29.2	391,152	-	-
うち人件費	85,151	0.9	85,151	-	-
普通建設事業費	1,698,428	17.8	263,406	-	-
うち補助	1,252,892	13.1	44,053	-	-
うち単独	437,230	4.6	217,547	-	-
災害復旧事業費	1,086,395	11.4	127,746	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,545,246	100.0	5,916,848	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 宮城県丸森町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,479	9,545	934	580	472	8,542	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,243	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,134	人(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-	%
面積	273.34	km <sup>2</sup>	将来負担比率	12.1	%
入総額	10,479,349	千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1	
出総額	9,545,246	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1	
実収	579,682	千円			
標準財政規模	5,252,488	千円			
地方債現在高	8,542,884	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

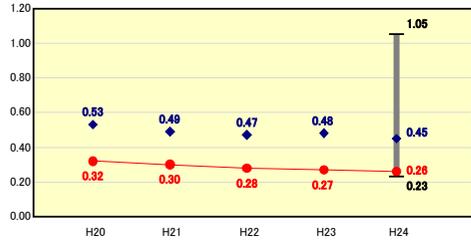
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力 財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 19/24 全国平均 0.49 宮城県平均 0.49

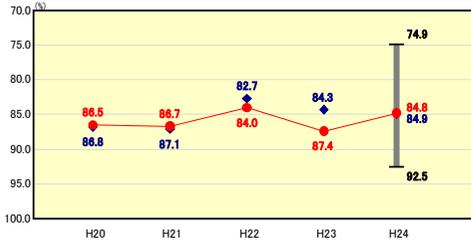


**財政力指数の分析欄**

- ・人口の減少や高齢化率の上昇に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、0.26となった。類似団体との比較では平均を0.19ポイント、昨年との比較でも0.01ポイント下回っている。
- ・歳入では、新たな課税客体による歳入増加は景気低迷化の中では難しい状況であるため、今後は、さらなる収納率向上対策を進めることにより、自主財源の現状維持に努める。
- ・歳出では、効率的・効果的に行政経営を行うため、『全事務事業評価』『全施策評価』を実施するとともに、定員適正化計画の目標以上の削減を達成した職員数についても、更なる削減に向けた取り組みに努める。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [84.8%]

類似団体内順位 12/24 全国平均 90.7 宮城県平均 93.0

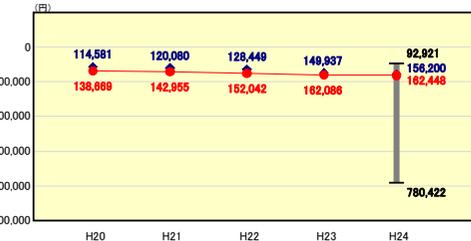


**経常収支比率の分析欄**

- ・経常収支比率は、昨年から2.6ポイント上昇し84.8%になった。行財政改革等の効果以上に、多額となった繰出金の影響を受け、類似団体平均を0.6%下回った。
- ・地形上や高齢化等が理由となっている部分もあるが、弾力性を高めるよう、行財政改革に努める。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162,448円]

類似団体内順位 19/24 全国平均 116,454 宮城県平均 177,621

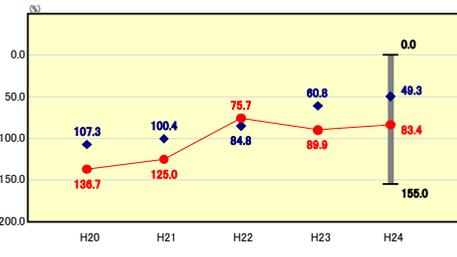


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

- ・本町は面積が広く、町内の各地域に小学校・保育所等が点在しており、効率的な運営が難しい状況である。この影響もあり、類似団体との比較でも一人当たり約6千円上回っている状況である。
- ・これまでも職員数の削減、まちづくりセンター・保育所等、各種施設の指定管理を行う等、削減に努めているが、人口の減少が重なり、効果として数値に表れていない状況である。
- ・今後も保育所の民営化、指定管理者制度の有効活用等を行い、サービス低下を招かないような経常的経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [83.4%]

類似団体内順位 19/24 全国平均 60.0 宮城県平均 76.4

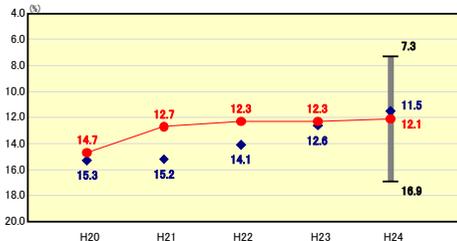


**将来負担比率の分析欄**

- ・昨年比では6.5%減少したものの、震災の影響による地方債現在高の増加等により、類似団体との比較では34.1%上回っている。比率を減少させる必要性はあるが、引き続き道路の整備や老朽化に伴う施設の更新も必要となるため、地方債の発行は不可欠である。ただし、事業を重点化することで、発行額を抑制し、さらなる適正化比率の保持・減少に努める。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 14/24 全国平均 9.2 宮城県平均 11.4

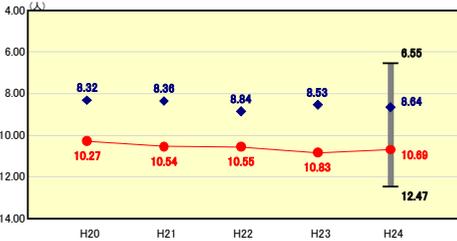


**実質公債費比率の分析欄**

- ・公営企業(一部事務組合)において借入れた地方債の償還が終了するなど、償還のピーク終了と同時に新たな地方債発行の抑制もあり、類似団体平均を0.6%下回っている。
- ・今後も同様の抑制を行い、さらなる適正化比率の保持・減少に努める。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.69人]

類似団体内順位 21/24 全国平均 7.00 宮城県平均 7.58

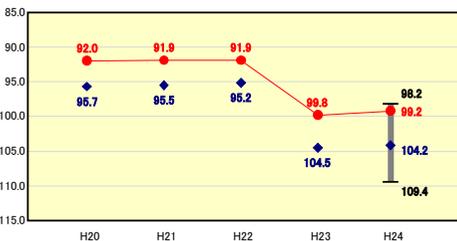


**人口千人当たり職員数の分析欄**

- ・本町は面積が広く、人口ベースだけでは比較できない事業も多数存在している。これまでも定員適正化計画を上回るペースで職員の削減も行っているが、人口の減少も重なり、数値に表れず、類似団体の比較でも人口千人当たり2.05人上回っている状況である。
- ・今後は、さらなる職員数削減に向け、『全事務事業評価』『全施策評価』による事業の見直しや機構改革による適正な人員配置により、効果・効率的に行政経営を行う体制を整備することに努める。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.2]

類似団体内順位 3/24 全国平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**

- ・類似団体平均より5.0ポイント下回っており、給与構造改革の確実な実施、昇給の抑制等の成果が表れている。
- ・今後も同様に削減に努めていくが、急激な削減は職員の意欲減退にもつながり、サービスの質・低下を招く可能性もあるため、職員提案制度による施策・事業展開等、モチベーションの維持・向上対策も同時に行い、給与のさらなる適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮城県丸森町

## 経常収支比率の分析

人口	15,243	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	15,134	人(H25.3.31現在)	結算実収支比率	-	%
面積	273.34	km <sup>2</sup>	実収支未償還比率	12.1	%
歳入総額	10,479,349	千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1	
歳出総額	9,545,246	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1	
実収支差	579,682	千円			
標準財政規模	5,252,488	千円			
地方債現在高	8,542,884	千円			



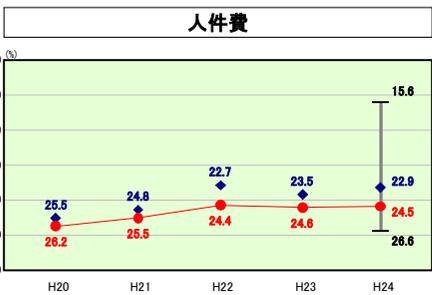
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 8/24 全国平均 13.3 宮城県平均 13.7

#### 物件費の分析欄

・事務の効率化のための民間委託が増えている一方で、省エネ行動による光熱水費・コピー枚数の減、公用車の効率的利用、新たな備品購入の抑制等による削減が行われているため、類似団体との比較では1.3%低くなっている。  
 今後は、照明のLED化等、省エネ設備の導入、エコ製品への切り替え等を行い光熱費削減、委託業者選定方法の見直しによる委託費の削減等、より一層の節減に努める。



類似団体内順位 14/24 全国平均 24.8 宮城県平均 25.6

#### 人件費の分析欄

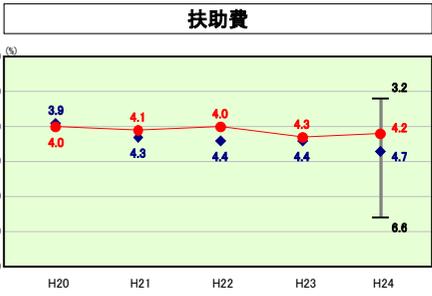
・本町は面積が広く、町内各地域に施設等が点在している等の理由から、職員数は類似団体平均と比べて多くなっている。ただし、給与構造改革の実施、各種手当の廃止・見直し、昇給の抑制を行ったことにより、ラスパイレズ指数は逆に類似団体平均を下回っており、全体に占める人件費は類似団体平均に近い数値となっている。  
 ・今後も、事務事業評価による事務の見直し、機構改革による事務の効率化等を進め、適正な人員配置を行い人件費削減に努める。



類似団体内順位 9/24 全国平均 10.1 宮城県平均 10.4

#### 補助費等の分析欄

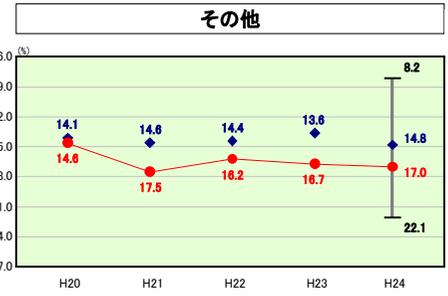
・これまで集中改革プランによる補助金の見直しを行い、年々減少していたが、病院事業の運転資金のための繰出金の増等の理由により、H23は上昇した。前年比では1.0%減少したが、類似団体との比較では、1.9%低くなっている。



類似団体内順位 6/24 全国平均 11.2 宮城県平均 8.8

#### 扶助費の分析欄

・少子高齢化が進む中で、介護者に対する支援、乳幼児等子どもを持つ家庭等への支援、また、障害者自立支援法施行による障害者への支援が増えている中、類似団体平均より0.5%下回っている。今後も、各事務事業の見直し・組み替え等により、事業の重点化を図り、ニーズに対応した手当てを行うよう努める。



類似団体内順位 18/24 全国平均 12.5 宮城県平均 13.8

#### その他の分析欄

・類似団体平均を上回っているのは、これまで整備した下水道施設に係る地方債償還や高資本費対策に係る繰出金が多額になっていること、また、生産人口の減と高齢化等による、国民健康保険・後期高齢者医療への医療費負担、介護保険への給付費に係る繰出しが年々増加していることが、主な要因である。



類似団体内順位 15/24 全国平均 18.8 宮城県平均 20.7

#### 公債費の分析欄

・償還のピークが過ぎ、償還額がやや減少傾向に転じたため、類似団体との比較では0.2%低くなっている。  
 ・今後も事業の重点化により、発行額を抑制し、比率の減少に努める。



類似団体内順位 9/24 全国平均 71.9 宮城県平均 72.3

#### 公債費以外の分析欄

・類似団体との比較では、人件費・その他(主に繰出金)の占める割合が高く、扶助費・物件費・補助費等が低くなっている。行財政改革の効果が表れている部分もあるが、人件費・繰出金にはさらに経常経費を削減する余地があるようにも見てとれる。地形上や高齢化等が理由となっている部分ではあるが、今後も削減に向けた取り組みを行う。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮城県丸森町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,398,406	91,741	77,381	▲ 18.6
賃金 (物件費)	88,402	5,800	6,547	▲ 11.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	212,568	13,945	13,133	▲ 6.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	41,890	2,748	1,155	▲ 137.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	55,744	3,657	3,887	▲ 5.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	85,151	5,586	1,918	▲ 191.2
▲退職金	▲ 170,518	▲ 11,187	▲ 8,491	▲ 31.8
合計	1,711,643	112,290	95,531	▲ 17.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.69	8.64	▲ 2.05
ラスパイレズ指数	99.2	104.2	▲ 5.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

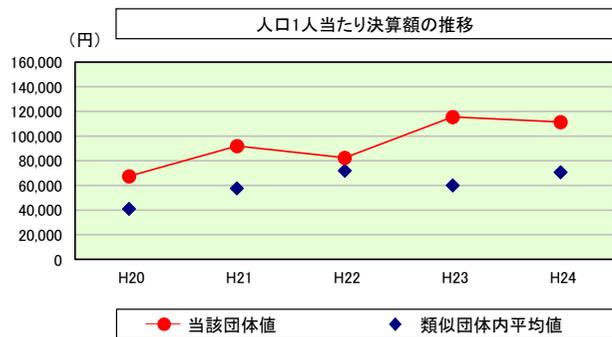


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	913,386	59,922	50,638	▲ 18.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	421,502	27,652	19,828	▲ 39.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,001	2,559	4,823	▲ 46.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,287	872	1,667	▲ 47.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 20,088	▲ 1,318	▲ 2,135	▲ 38.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 865,929	▲ 56,808	▲ 47,834	▲ 18.8
合計	501,159	32,878	26,991	▲ 21.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

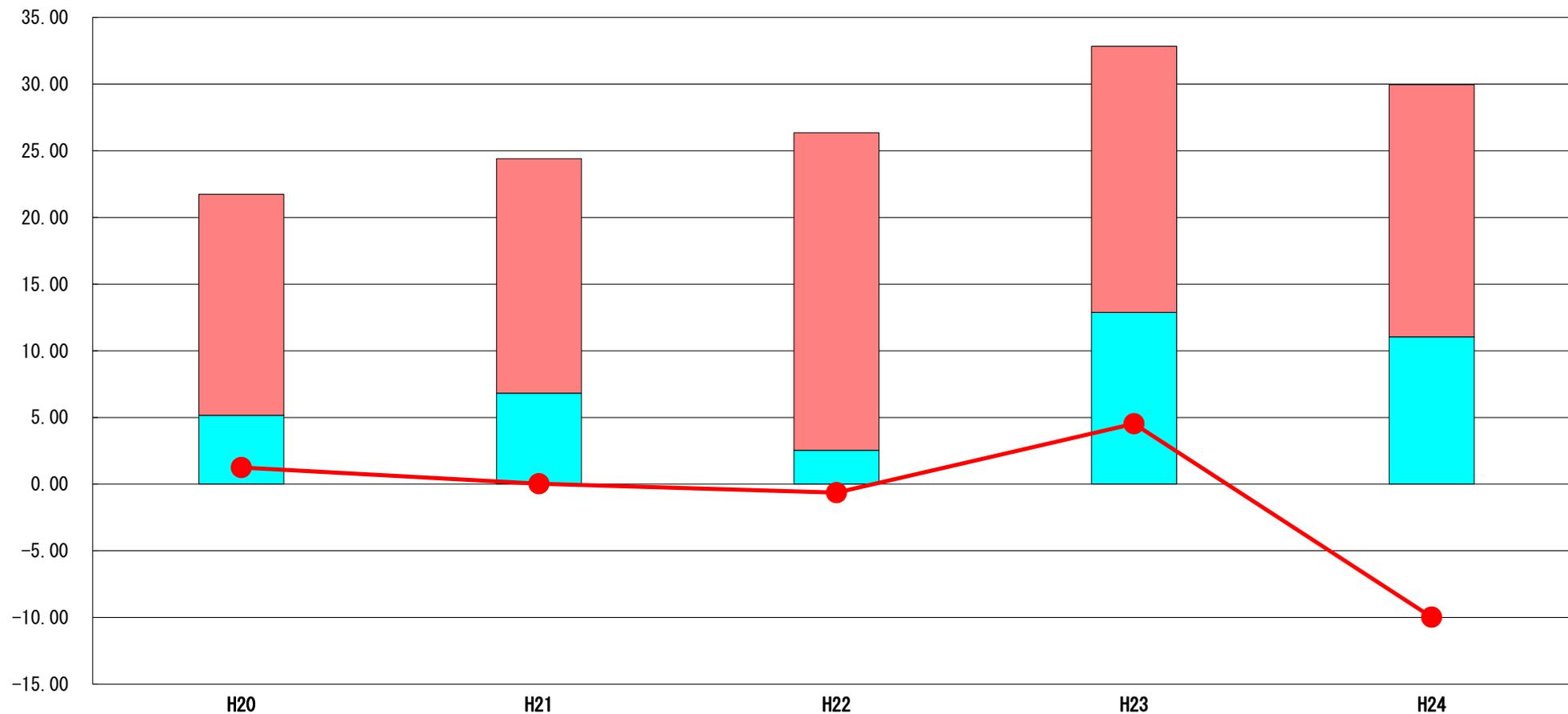
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,096,833	67,468	21.5	41,097	▲ 1.7	23.2
うち単独分	747,953	46,008	3.8	23,651	▲ 6.6	10.4
H21	1,475,302	92,017	36.4	57,455	▲ 39.8	▲ 3.4
うち単独分	1,304,052	81,335	76.8	33,958	▲ 43.6	▲ 33.2
H22	1,297,518	82,492	▲ 10.4	71,812	25.0	▲ 35.4
うち単独分	667,618	42,445	▲ 47.8	35,025	3.1	▲ 50.9
H23	1,782,017	115,558	40.1	59,829	▲ 16.7	56.8
うち単独分	731,801	47,455	11.8	33,669	▲ 3.9	15.7
H24	1,698,428	111,423	▲ 3.6	70,582	18.0	▲ 21.6
うち単独分	437,230	28,684	▲ 39.6	36,117	7.3	▲ 46.9
過去5年間平均	1,470,020	93,792	16.8	60,155	12.9	▲ 3.9
うち単独分	777,731	49,185	1.0	32,484	8.7	▲ 7.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.58	17.58	23.82	19.96	18.91
 実質収支額		5.16	6.82	2.53	12.88	11.04
 実質単年度収支		1.24	0.03	▲ 0.64	4.53	▲ 9.98

### 分析欄

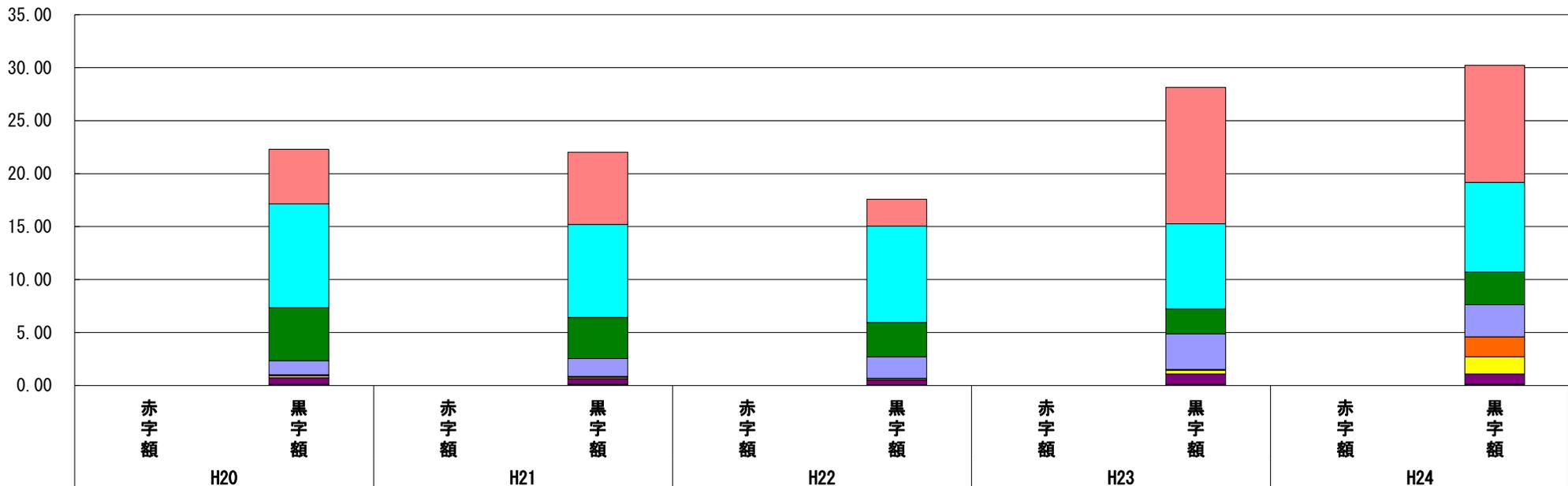
- ・財政調整基金残高は震災対応の財源に充当したため減少した。
- ・実質収支額は各年とも黒字となっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.16	6.82	2.53	12.88	11.04
丸森町水道事業会計		9.80	8.78	9.11	8.03	8.46
丸森町病院事業会計		5.00	3.88	3.24	2.36	3.08
丸森町国民健康保険特別会計		1.33	1.68	2.02	3.35	3.03
丸森町農業集落排水事業特別会計		0.09	0.08	0.04	0.08	1.89
丸森町公共下水道事業特別会計		0.19	0.14	0.13	0.36	1.62
丸森町介護保険特別会計		0.63	0.52	0.44	0.99	0.98
丸森町営農飲雑用水事業特別会計		0.01	0.03	0.04	0.07	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.09	0.03	0.02	0.05

## 分析欄

・黒字比率は丸森町農業集落排水事業特別会計と丸森町公共下水道事業特別会計で大幅増となった。震災対応等に伴う歳入の増によるところが大きい。  
 ・各会計とも赤字は発生していない。

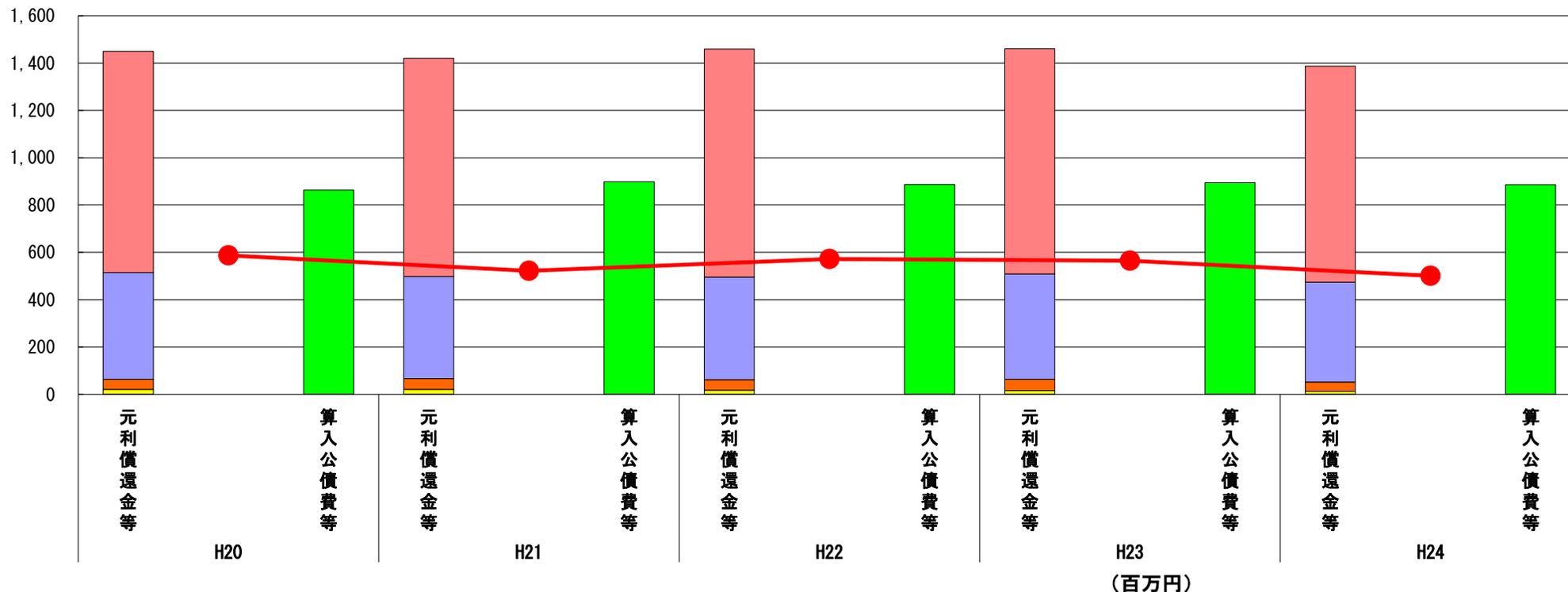
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮城県丸森町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		935	923	963	951	913
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		451	432	434	445	422
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	45	44	48	39
	債務負担行為に基づく支出額		21	21	18	16	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		863	899	887	895	886
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		587	522	572	565	501

## 分析欄

・最近の元利償還金に大きな変化はないが、今後は減少傾向となる。過疎債等、算入比率の高い地方債での借入を行っているため、算入公債費等の額は大きく、また、今後も増加傾向を見込んでいる。  
 ・これらにより、実質公債費比率の分子は、今後少しずつ下がると見込んでいる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

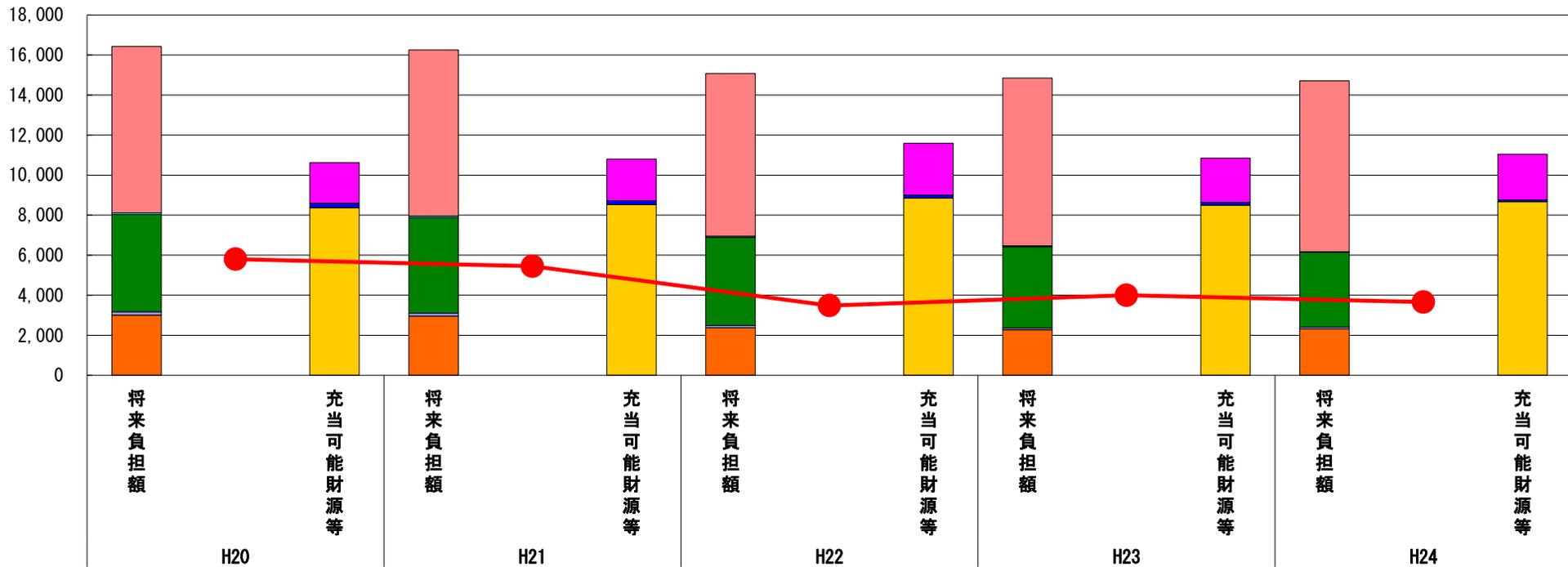
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮城県丸森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,315	8,297	8,124	8,385	8,543
	債務負担行為に基づく支出予定額		77	80	61	46	13
	公営企業債等繰入見込額		4,864	4,775	4,400	4,061	3,742
	組合等負担等見込額		164	138	115	86	86
	退職手当負担見込額		3,009	2,961	2,373	2,270	2,322
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,037	2,081	2,583	2,214	2,277
	充当可能特定歳入		219	202	162	135	100
	基準財政需要額算入見込額		8,374	8,521	8,845	8,502	8,670
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,800	5,447	3,482	3,999	3,659

## 分析欄

- ・将来負担額については、地方債現在高と退職手当負担見込額を除き減少傾向にある。H24年度は充当可能財源等が増加したため、将来負担比率の分子が減少している。
- ・今後、将来負担額は徐々に減少し、将来負担比率は同水準から減少傾向に動く見込んでいる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。